

一般質問通告一覧

令和3年6月島田市議会定例会

令和3年6月25日・28日・29日本会議

島田市議会

◎ 発言順位

令和3年6月25日（金） （頁）

19番	大村泰史	議員（一問一答）	-----	1
17番	八木伸雄	議員（一問一答）	-----	2
3番	青山真虎	議員（一問一答）	-----	3
16番	森伸一	議員（一問一答）	-----	4
10番	村田千鶴子	議員（一問一答）	-----	5
14番	横山香理	議員（一問一答）	-----	6
18番	清水唯史	議員（一問一答）	-----	7

令和3年6月28日（月）

5番	天野弘	議員（一問一答）	-----	8
2番	石川晋太郎	議員（一問一答）	-----	9
20番	平松吉祝	議員（一問一答）	-----	10
4番	提坂大介	議員（一問一答）	-----	11
11番	横田川真人	議員（一問一答）	-----	13
9番	藤本善男	議員（一問一答）	-----	14

令和3年6月29日（火）

7番	四ツ谷恵	議員（一問一答）	-----	15
8番	山本孝夫	議員（一問一答）	-----	16
15番	桜井洋子	議員（一問一答）	-----	17
1番	井上篤	議員（一問一答）	-----	18
12番	大関衣世	議員（一問一答）	-----	19
6番	曾根達裕	議員（一問一答）	-----	20

○一般質問の質問時間の目安

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目	7人目
質問 時間	9:30	10:25	11:20	13:10	14:05	15:05	16:00
	~ 10:20	~ 11:15	~ 12:10	~ 14:00	~ 14:55	~ 15:55	~ 16:50

時間はあくまでも目安です。

一問一答方式は持ち時間50分です。

議員により質問時間は変動しますので、あしからず御了承ください。

1. 19番 大村 泰史 議員 (一問一答)

1. ウイズ・コロナにおける行政運営の在り方について

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが起きている状況下において、変異ウイルス発生等、新型コロナウイルス感染症と共存共生していくという覚悟が、今後も求められるのではないかと考える。昨今、新型コロナウイルスのワクチン接種が実施され、当市においても、接種に関わる優先対象者、予約時期、方法、接種場所等、市民に広報し、一定のルールに基づいた実施に至っている。そのような中、全国的には、ワクチン接種に関する事柄で透明性確保の観点等から問題が生じている。コロナ禍において、発生する問題や経験から何を学び市政に生かしていくか、これからの社会づくり、地域づくりをどう考えていくか、市の考えについて、以下質問する。

- (1) ワクチン接種に関わり、市民に広報した内容と異なる状況が発生してしまった事象に対する要因、実態、課題及び再発防止体制について伺う。
- (2) (1)の質問に関連して、市民からサービスの公平性や行政運営の信頼性を疑う意見が寄せられたことに対する市としての対応と、それに対する市民の反応はどうであったか伺う。
- (3) 島田市新型コロナウイルス感染症対策本部として、現状での課題と今後の取組について伺う。

2. 官地や民地などの土地活用に対する取組について

当市の道路や水路の官地の草刈り等は、地元の隣接地権者等によるボランティアで維持管理がされてきた経緯があると思うが、高齢化などにより年々協力体制が得づらくなってきていると思う。また、全国的に適正に管理されていない空き家が増加し、所有者の高齢化や遠方に居住している等により、敷地内の草木の繁茂などによる住環境の悪化が懸念される。このほか、高齢化に伴う耕作放棄地の更なる増加が想定される。そこで、以下質問する。

- (1) 土地の管理と有効利用に向けた市の方針について
 - ① 道路や水路の官地について、課題や市民からの要望を伺う。
 - ② 草刈りについて、地元に対する支援を伺う。
 - ③ 地元として所有者が把握できず放置され、問題となっている空き地や空き家への対応を伺う。
- (2) 空き地や空き家に起因する市民からの相談内容や当市としての対応はどうか伺う。
- (3) 人口減少と高齢化により就農者の減少は避けられず、耕作放棄地の増加は市の行財政運営上大きな課題となっていると考えるが、市の農業政策の理念と期間を定めた具体的な対処方法を伺う。

2. 17番 八木伸雄議員 (一問一答)

1. 島田市の経済に活力を

平成20年のリーマンショック、平成23年の東日本大震災以降、市の経済は大きく落ち込み、その後は、それが通常になってしまった。

国の市道建設費も、かつての3分の1から東日本大震災復興後も回復することがなく、市の公共工事予算も厳しい現状である。

2020年東京オリンピック・パラリンピックに期待されたオリンピック景気も一時的に建設予算が高騰したのみで、地方では景気回復の実態がないまま、コロナ禍を迎えてしまったように感じる。こうした状況の中で市の経済の実態を伺う。

- (1) コロナ禍での市経済の低迷に関して、どのような情報があるか。また、それに対する認識はどうか。
- (2) 市が発注する公共事業、備品、委託事業について、市内業者への発注率はどうか。
- (3) 新病院建設における市内発注率と経済効果(金額)はどの程度か。
- (4) 市役所新庁舎建設が市経済への波及に及ぼす効果についてどのような認識か。
- (5) 市庁舎入札に当たり、地元への発注を促す条件や採点基準などの対応はしたか。対応したならば、どのような対応をしたか。

2. 小規模太陽光発電の設置に関する問題と対策について

大規模な太陽光発電施設においては、地元住民と太陽光発電施設を設置、運営する事業者とのトラブルが報道されている。大規模な太陽光発電施設は国の法規制があるが、国の規制にかかわらない小規模な太陽光発電施設の設置の問題と対策について伺う。

- (1) 国や県の太陽光発電施設の整備における法や条例の基準はどのようなものか。
- (2) 既に設置された太陽光発電施設の規模別件数は幾つか。
- (3) 市単独での指導要綱はあるか。
- (4) 市では、設置申請に対して、どのような対応をしているか。
- (5) これまでの市内の太陽光発電施設設置工事で、市民から問い合わせや苦情、意見はあったか。問い合わせ等があったならば、どのような内容か。

3. 3番 青山真虎 議員 (一問一答)

1. 今後のコロナの対応について

- (1) ワクチン接種後の副反応が多数報告されている。因果関係は不明とされているが6月4日現在1,356万人に接種し、196人が亡くなったと報道された。国の指示通りに、ワクチンの推奨及び接種後の対応を今まで通りの方法で続けて市民の命と健康を100%守れる自信はあるか。
- (2) 密を避けるためなど庁舎内のデジタル化が進められようとしているが、新庁舎建設計画において、窓口の完全デジタル化や市内の飲食業支援など新型コロナウイルス感染症に対応した計画は盛り込まれているか。
- (3) 子供たちの学校でのマスク着用と熱中症リスクについて、新型コロナウイルス感染症と熱中症が起きた場合の責任は学校長か市の教育委員会のどちらにあるか。他市の体育授業中マスク着用による死亡事故の説明をみると「子供の判断に任せていた」とあったが、当市もそのような体制か。
- (4) 全国で新型コロナウイルス感染症による10代の死者はいまだゼロであり、重症化した子供もゼロである。治験段階のワクチン接種後の長期的予後も不明の中、子供たちへのワクチン接種を推奨して大丈夫か。また、発熱等があった場合、気軽に受診できる医療の提供は今後どのようなようになるか。

2. リニア中央新幹線の工事による大井川の流量減少の水問題について

静岡県が主張している大井川の水の全量戻しや47項目について、解決できなければ工事は認められない姿勢を当市としても追認するか。

3. 談合・人件費について

- (1) 新市役所建設における入札で談合疑いの一報が新聞社に寄せられ調査が行われたと聞く。多くの業者を守るには、暗黙の了解として談合は当たり前にあると聞いたことがあり、もしそうなら全てを否定できない状況であるが、談合により余計な出費が掛かっている可能性があるなら仕組みそのものを再考すべきであり、逆に支出を抑えられ、また、業者にとって事業継続の一助となるなら、適法化に向けた取組が必要である。談合があることで支出は抑えられるか、高くつくか。明確な答弁をお願いし、入札制度の改善につなげてほしいがどうか。
- (2) 社会に照らし合わせて人件費で掛かりすぎているところはないか。

4. 16番 森 伸一 議員 (一問一答)

1. リニア中央新幹線工事について

大井川流域8市2町の首長の静岡県知事選挙候補者に対する支持の度合いは様々であった。今回の選挙結果をみて、リニア中央新幹線工事について、今後の市長の考え方を伺う。

2. 島田市空家等対策計画の進捗状況について

平成31年3月に島田市空家等対策計画が策定された。計画策定後の進捗状況について、以下伺う。

- (1) 自治会や市民から相談を受けた127件の空き家について、対応し解決した事例は地区、要因ごと何件か。
- (2) 計画では、まちづくりに資する空き家利活用の推進がうたわれている。居住支援、農地付き空き家を活用した移住定住促進、荒廃農地の解消、中心市街地の空き家のリノベーションの現状はどうか。

3. 投票機会の確保などについて

国会では、新型コロナウイルス感染者らの投票機会の確保を狙いとする郵便投票特例法案が今月中旬に可決された。コロナ禍に限らず、投票機会の確保や投票率の向上の取組は重要であり、当市の実態について、以下伺う。

- (1) 高齢者施設入居者及び病院入院者の投票機会の確保は、どのように行われているか。
- (2) 期日前投票所について、投票所増設の要望や商業施設の利用などが以前議論されたが、その後どうなったか。
- (3) 若者の投票率の低さが話題となっている。先日の島田市議会議員選挙の投票率は62.28%であった。10代、20代の投票率はどうだったか。

5. 10番 村田 千鶴子 議員 (一問一答)

1. ゼロカーボンシティの推進について

近年の地球温暖化に対応すべく、国は、令和元年12月、脱炭素社会の実現に向けて、2050年に温室効果ガス、または二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを旨とするゼロカーボンシティ宣言の表明を全国の自治体に対して呼び掛けた。これを受けて、県は本年2月に、そして当市は本年3月30日に、県内10番目となる取組への意志を表明した。以下、持続可能な社会の実現の観点から所見を伺う。

- (1) 今後、市はどのようにして宣言の具体化を図っていくか。
- (2) 持続可能な社会の実現に向けた取組について
 - ① 再生可能エネルギーの推進施策をどのように進めていくか。
 - ② 農業分野における取組について
 - ア 茶畑の上空を活用した太陽光パネルの設置促進についてはどうか。
 - イ 環境に優しい有機栽培への取組についてはどうか。
- (3) 新庁舎において、再生可能エネルギー、省エネルギーにどのような対策を講じられるか。

2. 島田駅南地域の活性化について

平成20年4月、JR島田駅南口が開設された。以来、富士山静岡空港の開港と相まって、駅南地域の活性化が期待されたが、現状は厳しい状況にある。こうした中、本年2月、県は、富士山静岡空港を中心とした観光、産業交流の拠点形成に向けた「ふじのくにフロンティア推進エリア」を策定したが、その中で、特種東海製紙横井工場跡地を利活用促進拠点として位置づけている。

以下、土地利用の促進と島田駅南地域の活性化の観点から、また、近年利用の低下が懸念される島田駅南口自転車等駐車場についての所見を伺う。

- (1) 特種東海製紙横井工場跡地利活用促進拠点について
 - ① 認定に至った経緯を伺う。
 - ② 今後、市としてどのような方針で臨むか。
- (2) 島田駅南口自転車等駐車場について
 - ① 現在の利用状況とこれからの見通しは。
 - ② 今後の空き地の利活用についてどのように考えているのか。

6. 14番 横山香理 議員 (一問一答)

1. 当市における今後の在宅介護、在宅医療について

新型コロナウイルス感染症が蔓延してから、早くも一年半が経過している。予防接種も高齢者を中心に進んでいるが、それでもいまだ一向に収束する気配がない。介護や医療の現場においては、特に重症化リスクの高い高齢者が多く集う施設などでは、除菌アイテムの設置や消毒処理を徹底するために、多大なコストとスタッフの労力が注がれているのではないかと思われる。こうした中であるからこそ、一度施設や病院に入ってしまうと、思うように面会ができないなどの理由から、在宅での介護、医療を選択するケースが増えてきているのではないかと思われる。ある施設の従事者から、最近ではできる限り在宅で見ていこうとする家族が増えていることから、ショートステイの利用が増えているという話を伺った。

こうした背景から、現在、在宅で介護、医療ケアを受ける本人や家族、あるいはそうした人を支える施設などへの支援、対応は市としてどのようなことを行っているか。

また、当事者になるべく自分らしく住み慣れた地域や自宅で過ごすために、そして、より良い環境の中での在宅介護や医療を受けやすくするために、市として今後の在宅介護、在宅医療に対してどのような対応をしていくか、以下質問する。

- (1) 現在、在宅介護を行っている件数を把握しているか。把握しているならば、その件数を伺う。
- (2) 在宅介護や医療をする中で、地域資源として不足しているサービスとして、どのようなものがあるか伺う。
- (3) 高齢者安心センターが、どのくらい機能しているかによって、要介護高齢者の未来も変わってくると言っても過言ではないほど、高齢者安心センターが担う役割は大きいと感じているが、それぞれのセンターの計画はどのような体制でチェックしているか伺う。
- (4) 介護予防として取り組んでいる「しまトレ」は、非常に浸透度も高いと思われるが、今後、この「しまトレ」をどのように発展させ、育てていくか伺う。
- (5) 現在、在宅医療を行っている件数を把握しているか。把握しているならば、その件数を伺う。
- (6) 現在、当市の認定看護師の人数を伺う。
- (7) 病院（総合医療センター）を退院してから、自宅での医療ケアにスムーズに移行できるように、当市として支援していることは何か伺う。
- (8) 在宅医療を受けるには、本人や家族、サービスを提供する側との意思疎通、信頼関係が必要不可欠である。そのために、当市としてはどのような支援をしているか伺う。

7. 18番 清水唯史 議員 (一問一答)

1. 市長が今後取り組むまちづくりの方向性について

染谷市長は3期目を目指すに当たり、後援会の内部での資料においては4年間の実績を示し、市長選挙において、「誰ひとり取り残すことなく、ここに住む人々の命と暮らしを守ります」、「子どもからお年寄りまで、だれからも選ばれるまちを創ります」、「多様性のある豊かな未来を先取りする、まちづくりにチャレンジします」など、今後の市政運営を法定ビラなどで示している。それぞれの取組を示しているが、今後の具体的な方向性について、以下質問する。

- (1) 命と暮らしを守る取組について、防災、減災、国土強靱化のための対策をハード、ソフト両面から推進するための取り組む方向性を伺う。
- (2) 「選ばれるまちを創る」取組について、小・中学生の更なるICT（情報通信技術）教育の充実に努めることにより、どのようなまちの魅力向上を目指すか伺う。
- (3) 金谷地区の官民連携手法を用いた公共用地を利用した整備の推進についての方向性と現状について
 - ① 旧金谷庁舎の整備に対して提案企業に求める内容を伺う。
 - ② 旧金谷中学校跡地に対して提案企業に求める内容を伺う。
 - ③ 「KADODE OOIGAWA」と「TOURIST INFORMATION おおいなび」が開業から半年が経過したが、現況とその成果をどのように評価しているか伺う。

8. 5番 天野 弘 議員 (一問一答)

1. 北部の小学校の再編と学校跡地利活用について

北部地域の伊久美小学校、神座小学校、相賀小学校及び伊太小学校は、いずれも100年以上の歴史があり、地域の中心として、長年、地域住民に愛されてきた。しかしながら、近年の少子化の中、生徒数が激減し、令和元年度に策定された島田市立小中学校再編計画において、令和6年4月、北部4つの小学校が島田第一小学校に統廃合することが決定した。併せて学校施設跡地利活用検討委員会が設置され、統廃合後の学校跡地利活用の検討が進められている。そこで、以下質問する。

- (1) 令和6年4月の再編整備に向けた準備がどこまで進められているか。現時点でどのようなことが課題となっているか伺う。
- (2) 伊久美小学校は特認校に指定されているが、この特認校の取り扱いをどのようにする考えか伺う。
- (3) 廃校の跡地利用については、各自治会等の住民を交えた検討が重要と考える。現在の進捗がどのようになっているか伺う。

2. マイクロツーリズム型観光の振興について

現在のコロナ禍において、観光産業は大きな影響を受けている。しかしながら、このコロナ禍が収束した後は、再び観光産業は、地域活性化の牽引になると考える。このコロナ禍において、身近な観光地を日帰りや一泊程度で楽しむマイクロツーリズムが提唱されている。自分たちの暮らしている身近に素晴らしい観光資源があることを再発見することで、観光産業の振興のみならず、地域の活性化にもつながっていくものと考え。当市は、大井川の自然に恵まれ、永い歴史の中での名所や旧跡がある。マイクロツーリズムは、コロナ収束後の市の活性化において重要なキーワードになると考える。そこで、マイクロツーリズムへの取組について、以下質問する。

- (1) 当市の観光振興において、マイクロツーリズムをどのように捉えているか。
- (2) マイクロツーリズムとしての観光振興について、具体的な事例あるいは今後計画されている事例などについて伺う。

9. 2番 石川 晋太郎 議員 (一問一答)

1. 交通弱者が安心して暮らせるまちの在り方について

島田市都市計画マスタープランによれば、当市の主な交通手段は自動車によるものが多く、その割合は約7割となっており、それに伴い、自動車運転免許保有率は男性に関しては約9割と高い。一方、女性に関しては60歳未満で約9割を超え、60歳から69歳までで約8割を超える。しかし、これが70歳以上となると約4割と急激に低下する。

警察庁によると、高齢者ドライバーの約7割が免許返納を意識しているとのデータもある中で、高齢者にとって、安心して生活する上で必要な生活行動を尋ねると、日常の買い物、通院といった回答が数多く聞かれる。

これらを踏まえ、移動を制約される市民や近い将来そのリスクに直面する市民が、安心して暮らせるまちの在り方について、以下質問する。

- (1) 市民の移動手段であるコミュニティバス事業について、現在、どのような課題があるか伺う。
- (2) 移動手段が制約されていることで、買い物に不自由している市民のための取組を伺う。

10. 20番 平松吉祝 議員 (一問一答)

1. コロナ禍の教育について

コロナ禍により、今までの暮らしや生活が一変し、当たり前であると思ってきたことが当たり前でなくなったり、様々な変化に対応していかなくてはならない状況が続いている。そのような中で憂うべきは、教育、子供たちの成育環境の変化である。私は昨年2月の市議会本会議において、教育行政のデジタル変革の推進についてを一般質問し、コロナ禍での早急な対応を求めた。1年が経過したが、現状と今後について、以下質問する。

- (1) 教育現場におけるコロナ対策マニュアルはあるか伺う。
- (2) 学校教育はコロナ禍でどのように変わったか伺う。
- (3) ICT推進の現状と今後について伺う。
- (4) ICT支援員の整備はどうか伺う。
- (5) 市はコミュニティ・スクールや学校統合を模索していたが、経緯と現状、また今後についての考えを伺う。
- (6) 子供たちの学校外における活動支援の現状と今後について伺う。
- (7) 市の家庭教育支援体制の現状と今後について伺う。
- (8) オビ・プロジェクト（市の伝承文化活動支援体制をICT推進と連動させ、子供たちの発想力や想像力を育てながら、情報発信していくこと）の創設を提案するがどうか。

11. 4番 提坂大介 議員 (一問一答)

1. コロナ禍における当市の対応について

新型コロナウイルス感染症に対して、誰もが安心して暮らせる島田市にしたいと考える。その安心とは、人によってはワクチンを接種することで得られる安心かもしれないが、私は、新型コロナウイルス感染症を過度に恐れることのないよう市が正しい情報を発信することこそが市民の安心につながっていくと考える。

選挙期間中には、多くの市民から新型コロナウイルスの感染を恐れ、外出ができないなどの声を多く耳にした。新型コロナウイルス感染症を過度に恐れることは身体だけでなく精神面にも影響があると考え。また、市のホームページに掲載されている新型コロナウイルス感染症に対する対処方針を確認したが、市民が外出等の行動を委縮させてしまう内容であると感じた。

新型コロナウイルス感染症に対して、わかりやすく正しい対処方法等を広報することが市としての役割であり、市民の安心につながると考え、以下質問する。

- (1) 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種は強制であるか。
- (2) 当市の公式LINEでは、新型コロナウイルス感染症の感染者が出るたびに市民の不安をあおるように感染者の情報が送信されてくるが、新型コロナウイルス感染症の情報だけではなく、もっと明るい情報発信に努めるべきであると考えがどうか。
- (3) 通常、インフルエンザ等の感染者数は年ごとの発表かと思われる。今回の新型コロナウイルス感染症だけが発生時からの累計というのは不自然だと思う。新型コロナウイルス感染者の6月10日時点での島田市の事例は192例目であるが、起算日はいつか。また、現在の当市における入院患者数と退院者数の情報発信をすべきであると考えがどうか。

2. リニア中央新幹線のトンネル工事について

静岡県知事選挙でも争点となった大井川の水は、流域住民においても命の水であり関心が高い。島田市長選挙の際には、市長は大井川の水を守るという旨の発言をされ活動していた。私としては、多方面からの情報をもとに考察するに、JR東海は法的に工事の着工ができると考えるが、現在、トンネル工事が着工されていないのは、平成26年7月の国土交通大臣の答弁が原因ではないかと考える。そこで、以下質問する。

- (1) 地元の理解と協力を得ることが不可欠であるとあるが、地元とは何を指すか。
- (2) この答弁では、地元住民に対し丁寧に説明することとあるが、説明者は誰か。

3. 県道島田大井川線の拡幅について

先日、東町の自治会から出ている修繕、補修の要望がある箇所を何か所か見回った。その内の1か所において、水が溜まり住民が苦慮している。県道を拡幅する場所と重なっているため、以下質問する。

- (1) 県道の拡幅の進捗状況について伺う。

- (2) 大雨の際、六合東小学校近くのスクランブル交差点から島田大井川線を藤枝方面へ約400m行った辺りに、水が溜まり住民から心配の声が上がっている。周辺整備の考えを伺う。

12. 11番 横田川 真人 議員 (一問一答)

1. 市内の土地の活用について

約315平方キロメートルという広大な土地を有する当市であるが、多くは山林である。市の発展のために有効活用できる土地には限りがある。そこで、市内の土地の活用方法について伺う。

(1) 旧金谷中学校跡地について

- ① アウトレットが白紙になった経緯は何か。
- ② 新しい案はあるか。
- ③ 県との話し合いはしているか。

(2) 大井川河川敷の活用について

- ① 現在、進行中の開発計画は何か。
- ② これから予定している開発計画はあるか。

(3) 特種東海製紙横井工場跡地について

- ① 所有者側での活用方法の情報はあるか。
- ② 市で買い受けて活用する考えはあるか。

(4) 中央公園芝生広場について

- ① 旧市民病院の臨時のヘリポートとしての役割があったが、新病院ができたことで、一般への貸し出しは可能か。

13. 9番 藤本善男 議員 (一問一答)

1. 第2次島田市総合計画後期基本計画の取組について

市政運営の最上位計画である島田市総合計画は、平成21年3月の第1次計画に続き、平成30年度からの8年間は第2次総合計画の期間となっており、令和4年度には後期基本計画が開始されることとなる。

令和3年5月の市長選挙により、3期目となる染谷市政の運営がスタートし、総合計画との整合性を見極めつつ、新たな市政運営が始まることとなるが、第2次島田市総合計画後期基本計画に向けた取組について、以下質問する。

(1) 第2次総合計画前期基本計画について

- ① 第2次総合計画の前期基本計画が進行中であるが、計画の進捗や各種指標の評価はどのような状況か。
- ② 重点的な取組として掲げた施策の事業効果を、どのように評価しているか。
- ③ 地域別まちづくりの方向性が示されているが、人口減少が進んでいると言われる、川根地域、伊久身・大長地域の事業進捗状況を伺う。

(2) 後期基本計画策定に向けた取組について

- ① 基本計画に示されている事項は、個別計画との整合、連動により設定されているとのことだが、後期基本計画策定に当たり、前期基本計画からの継続性はどのように考えているか。
- ② 後期基本計画策定に向けた審議会において、委員からはどのような意見が出ているか。また、長期的な視点で進める戦略が示されたようであるが、総合計画における位置づけはどのようになるか。
- ③ 地域別の住民の意見を反映させるため、地域別ワークショップも開催されているようだが、後期基本計画にはどのように反映されるか。
- ④ 第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略などの各個別計画において事業評価指標の見直しが行われているが、その考え方は後期基本計画策定にも反映されることとなるか。

14. 7番 四ツ谷 恵 議員 (一問一答)

1. 平和行政について

本年1月22日に核兵器禁止条約が発効され、被爆者はもちろん核兵器廃絶を願う世界中の人々が喜び合うことができた。それは75年間、命がけで運動してきた被爆者たちにとっての大きな成果である。国連の中では、経済大国と呼ばれる核保有国は蚊帳の外におかれるという状況が生まれたが、核兵器を違法とする条約が発効したことは核兵器の終わりへの始まりという新しい局面に入っているといえる。しかし、被爆者の平均年齢は83歳となり、戦争の悲惨さ、命の尊さを語り継ぐ人も少なくなってきた現在、市の平和への取組がますます重要になっており、その取組の充実を求め、以下質問する。

- (1) 今年も計画されている島田空襲被爆者慰霊のつどい、平和祈念式典、平和祈念事業の展示はどのような内容で行うか。
- (2) 子供たちへの平和教育の実践について
 - ① 市内の中学生に原爆と人間展のパンフレットの配布を求めるがどうか。
 - ② 各学校で身近な教材として島田空襲のあった普門院の見学や物理学者の湯川秀樹、朝永振一郎が関わっていた牛尾地区の牛尾実験所跡地、第五福竜丸事件の焼津市関連施設等の見学など、生きた平和教育の実施を求めるがどうか。
 - ③ コロナ禍後を見据え、各中学校の代表を広島または長崎へ派遣する考えはないか。
 - ④ 被爆者または語り部を呼んでの講演を各学校で行うようにしたらどうか。
- (3) 「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について市長の見解を伺う。

2. 学校給食費の無償化について

学校給食は食育という教育の一環として実施されているが、給食費は保護者負担となっており、子育て世帯、特に多子世帯にとってかなりの負担額になっている。そもそも義務教育は無償であり、食育の観点から無償であるべきと考え、以下質問する。

- (1) 学校給食費の納入状況はどうか。
- (2) 当市の少子化に歯止めをかけ、子育てを経済的にも応援する施策の一つとして学校給食費の無償化は有効な施策と考えるがどうか。

15. 8番 山本孝夫 議員 (一問一答)

1. 金谷地区生活交流拠点整備運営事業の進め方について

島田市新市庁舎建設計画に伴い、旧金谷庁舎は解体されることになり、その跡地にはPFI方式によって生活交流拠点整備が進められようとしている。旧金谷町と旧五和村が合併し、その合併の象徴となっていたこの整備地区は、住民の生活の利便性や地域のコミュニティ力の向上が整備によって期待される場所である。そこで、整備計画の今後の進め方について、以下質問する。

- (1) 現時点までのPFI方式事業の進捗状況を伺う。
- (2) PFI方式を採用しようとする意図を伺う。
- (3) 地元の意見集約はどのように行っているか。
- (4) 金谷公民館に指定管理者制度を導入しようとする目的は何か。
- (5) 事業者選定はどのように行い、誰が責任を持つか。

2. 防災用可搬ポンプの運用について

防災訓練時に可搬ポンプの作動訓練が行われている。市では、毎年新設、修理点検の予算が計上しているが、これが活躍している場面に私は遭遇したことがないことから疑問を持ち、今後の在り方について、以下質問する。

- (1) 現在の設置台数はどの程度か。
- (2) 毎年予算執行額を伺う。
- (3) 現場から運用について、何か意見が寄せられていないか。
- (4) 今後に向けて設置計画の変更はないか。

16. 15番 桜井洋子 議員 (一問一答)

1. 新型コロナウイルス感染症を封じ込め、市民に寄り添う施策について

感染拡大の第4波が極めて深刻になり、国は9都道府県に発令している緊急事態宣言をさらに延長し、沖縄県を含めて6月20日までとした。変異株が猛威を振るい、深刻な医療崩壊も起きている。ワクチン、検査、補償の3本柱を一体に進め、政治の責任で新型コロナウイルス感染症の封じ込めを図ることが今強く求められている。当市における施策の充実を求め、以下伺う。

(1) ワクチン接種について

- ① 高齢者の個別接種、集団接種の状況と余剰ワクチンの利用はどうか。
- ② 今後、接種対象者の拡大をどう進めていくか。
- ③ 接種場所への移動に無料バスの案内があったが、利用状況はどうか。
- ④ 接種場所への移動が困難な人へ、タクシー券を発行して補助すべきと考えるがどうか。

(2) PCR検査の拡充について、ワクチン接種が進んではいるが、PCR検査をすることにより、無症状感染者を隔離や保護し、感染拡大を抑えることができる。希望すれば、いつでも誰でも、PCR検査ができる体制づくりが必要であると考えがどうか。

(3) コロナ禍による売上減少で苦しむ中小規模事業者、個人事業主への支援について

- ① 事業者への支援は引き続き必要であるが、売上減少対策としての無料通信アプリクーポン事業の第3弾が計上された。スマートフォンを持たない市民は参加できないため、デジタル弱者のためのチケットによる割引クーポンをつくる考えはないか。
- ② これまでも、国や県の交付金事業で地域経済対策を行ってきたが、依然として事業者には厳しい状況がある。市として、2回目の持続化給付金、家賃支援給付金等の実施を国に働きかけるべきではないか。

2. 特別支援教育の充実について

特別支援学級について、拠点校方式(中学校区に小学校、中学校の指定校)をとっているため、学区を越えて通学している児童がいる。近年、対象児童数も増加傾向にあり、一人一人に行き届いた教育を受けさせるためには、拠点校の見直しが必要ではないかと考える。充実を求め、以下伺う。

- (1) 児童数が増加している小学校に、特別支援学級を置く必要があると考えるがどうか。
- (2) 現在、肢体不自由児が中学に進学する場合は、島田第二中学校に進学することになっている。必要性のあるところには、六合地区、初倉地区、金谷(川根)地区にも肢体不自由児の支援学級を設置すべきと考えるがどうか。
- (3) 特別支援教育をどこで、どのように受けるかは、個々の発達に寄り添った適切な就学支援が必要である。幼児期から就労支援までを一体化した引継ぎシートを作成し、早期療育、学校教育、中学卒業後の進路に役立てる支援の充実が必要と考えるがどうか。

17. 1番 井上 篤 議員 (一問一答)

1. 新型コロナウイルス感染症における当市のクラスター対策について

国内で初めて新型コロナウイルス感染症患者が確認された2020年1月から、1年半近くもコロナ禍が続いており様々な業界に深刻な影響を与えている。市内においても、新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生し、その内の1件は飲食店でクラスターが発生しており、コロナ禍で疲弊した飲食業界には大きな痛手となっている。

ワクチン接種が進んではいるが、今後もクラスターがいつ発生するのか分からない状況である。今後、クラスターが発生した場合に備えて、以下質問する。

- (1) 市はクラスター発生を告知しているが、収束は告知しているか。
- (2) クラスター発生時に、国や県の支援事業がある場合に、速やかに時短、休業などを要請できる体制はとれているか。

2. コロナ禍における経済支援策について

当市では、今までに2回の無料通信アプリクーポン事業で経済対策を実施し、好評を得ている。現在、第3弾を計画しているが、市の無料通信アプリクーポン事業について以下質問する。

- (1) 無料通信アプリクーポン事業において、期限外に使用できるチケットを販売する飲食店が見受けられたが、これはこの事業の趣旨に合致しているか。
- (2) 第2弾の募集に応募事業者数300者とあるが、応募事業者数を定める必要性があるのか。
- (3) 無料通信アプリクーポンの仕組みなどがわからない事業者もいると思われるが、そのような事業者に向けての説明は行われているか。

18. 12番 大関衣世 議員 (一問一答)

1. 不登校への支援について

小学校低学年の児童を持つ家族から不登校の相談を受けた。子供と向き合いながら、様々な解決策を模索している現状を伺う中で、家族にとって大きな心労となっていることを痛感した。令和元年度の静岡県の小学校の不登校等の状況は、全国平均よりも若干高く全体の1.05%で1,981人となっている。全国的には7年連続でその割合が増加し、憂慮すべき状況にある。この現状に対し、少しでも改善の糸口につながることを願い、以下伺う。

- (1) 市の不登校の現状はどうか。
- (2) 不登校への対応はどのように行われているか。
- (3) 今後、不登校の児童、生徒に対する支援はどのようなことをしていく予定か。

2. ヤングケアラーへの支援について

ヤングケアラーとは、家庭で両親や祖父母、兄妹の世話や介護をしている子供のことで、重い責任や負担を負うことで本人の成長や教育に影響があることが課題となっている。昨年、国がプロジェクトを立ち上げ、行われた実態調査の結果では、中学2年生で5.7%（約17人に1人）が、全日制の高校2年生で4.1%（約24人に1人）が、家族の世話や介護をしていると回答した。その中で「ほぼ毎日」と回答している中高生は5割弱に上り、一日平均7時間以上世話をしている中高生が約1割存在するという結果であった。本人にはヤングケアラーという自覚がないことも多く、子供らしい生活が送れず、誰にも相談できず一人で耐えている状況も伺える。今後、本格的な支援が始まろうとしている中で、まずは早期に発見、把握することが大切であり、学校現場での取組が初動となることから、以下伺う。

- (1) ヤングケアラーの現状はどのように把握しているか。
- (2) 教職員の認知度はどうか。
- (3) 今後、このような事例に対して、どのように対応していく予定か。

19. 6番 曾根達裕 議員 (一問一答)

1. 荒廃農地に対する市の考え方と対応について

近年、市内の田畑に耕作がされていない所が目立つ。理由は、農業者の高齢化及び後継者不足などによるものと推察されるが、農業とそれを取り巻く環境は、SDGsとも関連していくものとする。この状態が続けば税収増にも結びつかないと考えられ、そこで、以下質問する。

- (1) 大津地区の農地の現況について伺う。
- (2) 大津地区の農業について、SDGsとの関連性を含め、今後どのように考えているか伺う。
- (3) 基盤整備に対する市の方向性について伺う。
- (4) 良好な土地利用の観点から、荒廃農地等の対策として、他地目への活用を進める考えはないか伺う。

2. 島田市都市計画マスタープラン、地域別構想第7章（大津地区）における交通の方針について

大津地区における主要道路は、県道伊久美元島田線と市道中央町中河線からばらの丘ニュータウンに至る道路である。

近年、市営大草住宅の建設や企業が進出し、また、民間による住宅地供給、そして、伊太和里の湯と島田ゆめ・みらいパークへの来場者もあり、車の通行量が増えている。

地元住民の交通安全と巨大地震や豪雨の災害による道路通行止め等に対応していくための方針について、以下質問する。

- (1) 地域内の道路整備の進捗状況について伺う。
- (2) 県道伊久美元島田線の迂回路について伺う。
- (3) 県道伊久美元島田線、市道中央町中河線と市道御仮屋中河町線の交差点の渋滞解消について伺う。

3. これからの公共施設の在り方について

大規模プロジェクトである島田市立総合医療センターの開業、そして新庁舎建設に伴い、従来使用していた公共施設の動向について、地元市民の関心が高い。地域のまちづくり、地域のコミュニティに必要となる人が集まることができる場所づくりについて、以下質問する。

- (1) 新庁舎建設後、保健福祉センターはなみずきを、第二中学校区の「新しい地域内の多様なコミュニティ拠点」、「暮らしやすい地域づくりを推進していくセンター」として、利活用できるよう検討すべきと考えるがどうか。
- (2) 中央公園芝生広場の利活用について、島田市立総合医療センターにヘリポートが設置されたため、この芝生広場を地域スポーツ広場として開放するよう求めたいがどうか。